

第3部 平成12年の埼玉県の雇用表

1 雇用表の内容

「雇用表」は、産業連関表の対象となった1年間の生産活動のために、各部門（基本部門188部門）が投入した労働量を、従業上の地位別（個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇）に区分し、推計したものである。
したがって、雇用表の部門分類も産業連関表と同様に、生産活動範囲（アクティビティ・ベース）に基づいた分類となっている。

(1) 産業連関表と雇用表の関係（第1図参照）

産業連関表の粗付加価値部門にある「雇用者所得」（「賃金・俸給」、「社会保険料（雇用主負担）」及び「その他の給与及び手当」を合計したもの）は、有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇の所得に対応している。

「営業余剰」には、個人業主及び家族従業者の所得が含まれるが、個人業主の所得は、「営業余剰」の一部を占めるにすぎず、家族従業者は原則として無給であるため、それぞれの人数は粗付加価値とは無関係に推計される。

(2) 特殊な扱いをする部門

「住宅賃貸料（帰属家賃）」、「自家輸送」、「事務用品」、「分類不明」については、従業者がないものとして、「0」としている。

(3) 複数の部門に従事する者の扱い

複数の部門に従事している者については、原則としてそれぞれの部門で1人として計上している。

第1図 産業連関表と雇用表の関係

① 産業連関表

	A B C D …	最終需要	県内生産額
A			
B			
C			
D			
：			
粗付加価値部門	雇用者所得		
	賃金・俸給		
	社会保険料(雇用主負担)		
	その他の給与及び手当		
	営業余剰		
県内生産額			

② 雇用表

	A B C D …	
別従業者上の総地位	従業者総数	合計
	有給役員数	
	常用雇用者数	
	臨時・日雇雇用者数	
	個人業主数	
	家族従業者数	

2 雇用表の見方

(1) 雇用表の種類

雇用表の表側は、産業連関表の列部門に一致している。
しかし、推計は基本部門を188部門で行っており、雇用表は統合した105部門表、32部門表、13部門表の3種類を掲載している。

(2) 従業上の地位別従業者の範囲

雇用表の表頭は、従業者の従業上の地位別内訳で、範囲は次のとおりである。

従業者総数：個人業主数、家族従業者数、有給役員数、雇用者数を合計したもの。

雇 用 者：常用雇用者と臨時・日雇のこと。

個人業主：個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。

家族でも雇用者なみの賃金・給与を受けて働いている者は、雇用者に分類される。

有給役員：法人・団体の役員で、常勤、非常勤を問わず給与を受けている者。

重役や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与を受けている者は、雇用者に分類される。

常用雇用者：1か月を超える期間を定めて雇用されている者及び調査日の前2か月において各月それぞれ18日以上雇用されている者。この条件を満たす限り、師弟、見習、パートタイマー、臨時・季節日雇など名称がどのようなものであっても、常用雇用者に分類される。

臨時・日雇：1か月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇用される者。

(3) 参考項目

表頭で、参考として次の項目を掲載している。

「従業者1人当たり生産額」(埼玉県、全国) = 生産額 ÷ 従業者総数

「従業者1人当たり粗付加価値額」(埼玉県) = 粗付加価値額 ÷ 従業者総数

「有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得」(埼玉県)

= 雇用者所得 ÷ (有給役員数 + 雇用者数)

3 産業別従業者総数

平成12年の従業者総数は、275万2023人で、全国の従業者総数の4.0%を占めている。

従業者総数を産業別で見ると、最も多い部門はサービス90万4268人で、次いで製造業55万8444人、商業50万6864人の順になっており、サービスと製造業の合計で県内従業者総数の半分以上（53.2%）を占めている。

また、最も少ない部門は鉱業で、804人となっている。

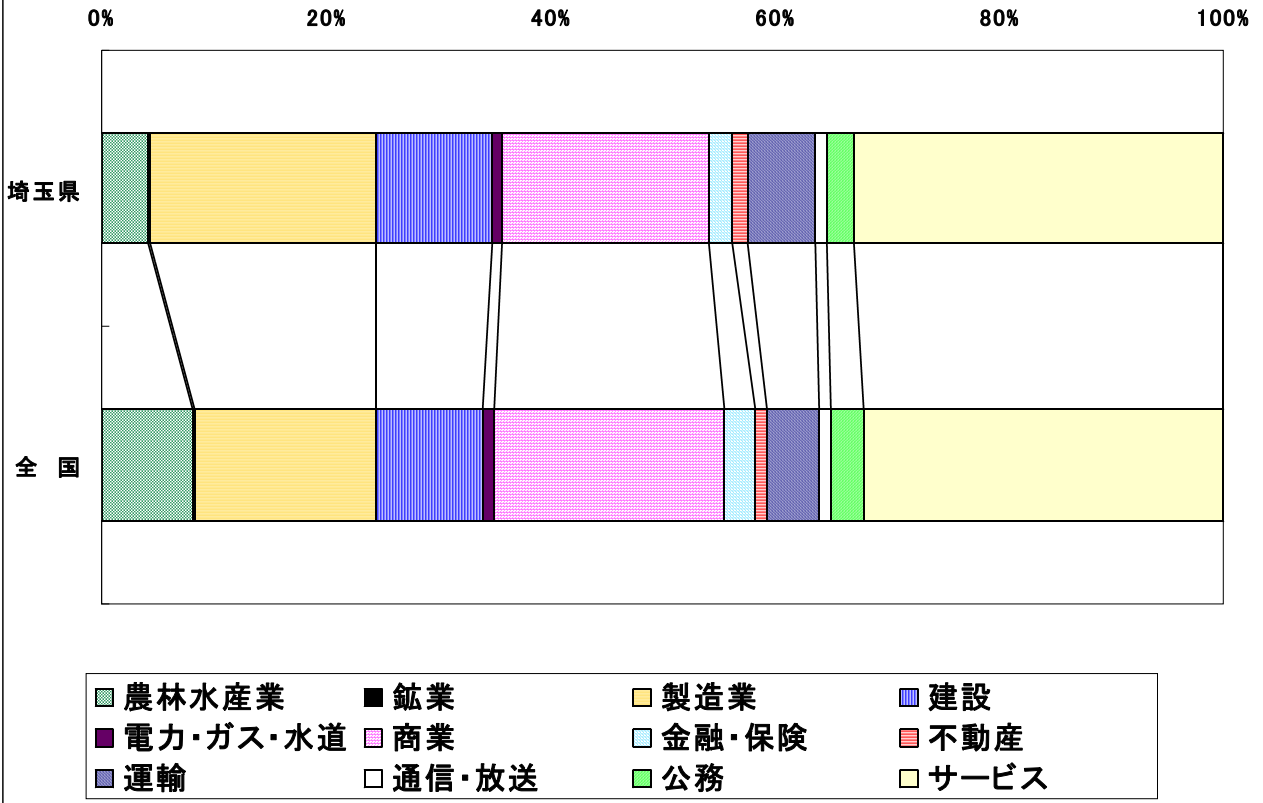
産業別特化係数を見ると、最も特化している部門は不動産で、次いで運輸、製造業、建設、サービスの5部門が全国水準（特化係数=1）を超えている。（第3図参照）

第1表 産業別従業者総数

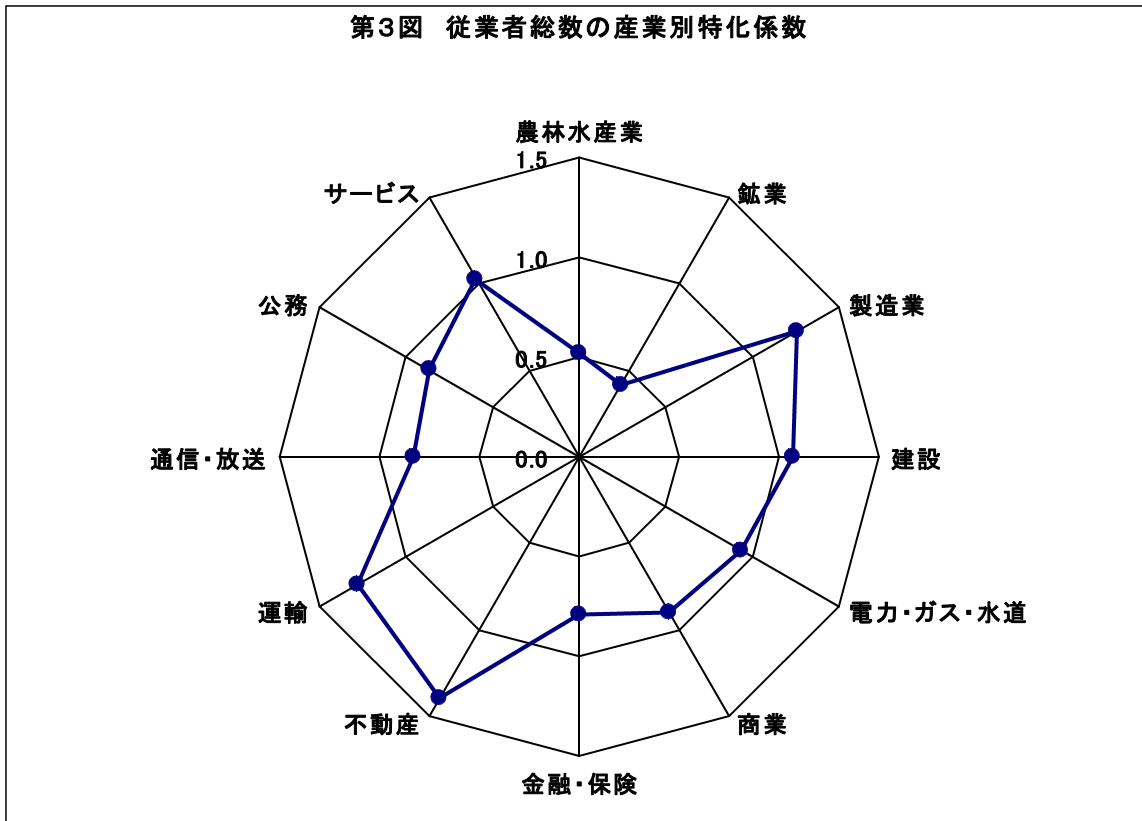
(単位:人、%)

	従業者総数		全国シェア	構成比		特化係数
	埼玉県	全国		埼玉県	全国	
	A	B	$C=A \div B \times 100$	$D=A \div \sum A \times 100$	$E=B \div \sum B \times 100$	$F=D \div E$
01 農林水産業	115,654	5,569,678	2.1	4.2	8.2	0.515
02 鉱業	804	47,442	1.7	0.0	0.1	0.421
03 製造業	558,444	11,034,273	5.1	20.3	16.2	1.256
04 建設	282,697	6,572,311	4.3	10.3	9.6	1.067
05 電力・ガス・水道	23,785	631,611	3.8	0.9	0.9	0.934
06 商業	506,864	13,987,846	3.6	18.4	20.5	0.899
07 金融・保険	59,386	1,874,102	3.2	2.2	2.7	0.786
08 不動産	39,522	698,521	5.7	1.4	1.0	1.404
09 運輸	164,693	3,186,040	5.2	6.0	4.7	1.283
10 通信・放送	25,727	770,243	3.3	0.9	1.1	0.829
11 公務	70,180	2,010,732	3.5	2.6	2.9	0.866
12 サービス	904,268	21,858,281	4.1	32.9	32.0	1.027
合計	2,752,023	68,289,448	4.0	100.0	100.0	1.000

第2図 従業者総数の産業別構成比



第3図 従業者総数の産業別特化係数



4 従業上の地位別従業者総数

従業者総数を従業上の地位別全国シェアで見ると、個人業主、家族従業者が2%台、有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇が4%台となっている。
このことから、本県は雇用者の割合が大きく、反面個人経営の割合が小さくなっていることが分かる。

従業者総数を従業上の地位別で見ると、最も多い区分は常用雇用者の217万2644人で、県内従業者総数の78.9%を占めている。(第4図参照)

従業上の地位別構成比を見ると、雇用者所得に対応する有給役員・雇用者の構成比は88.6%で、全国と比べると、7.2ポイントも高くなっている。それに対し、個人業主、家族従業者の構成比は非常に小さくなっている。

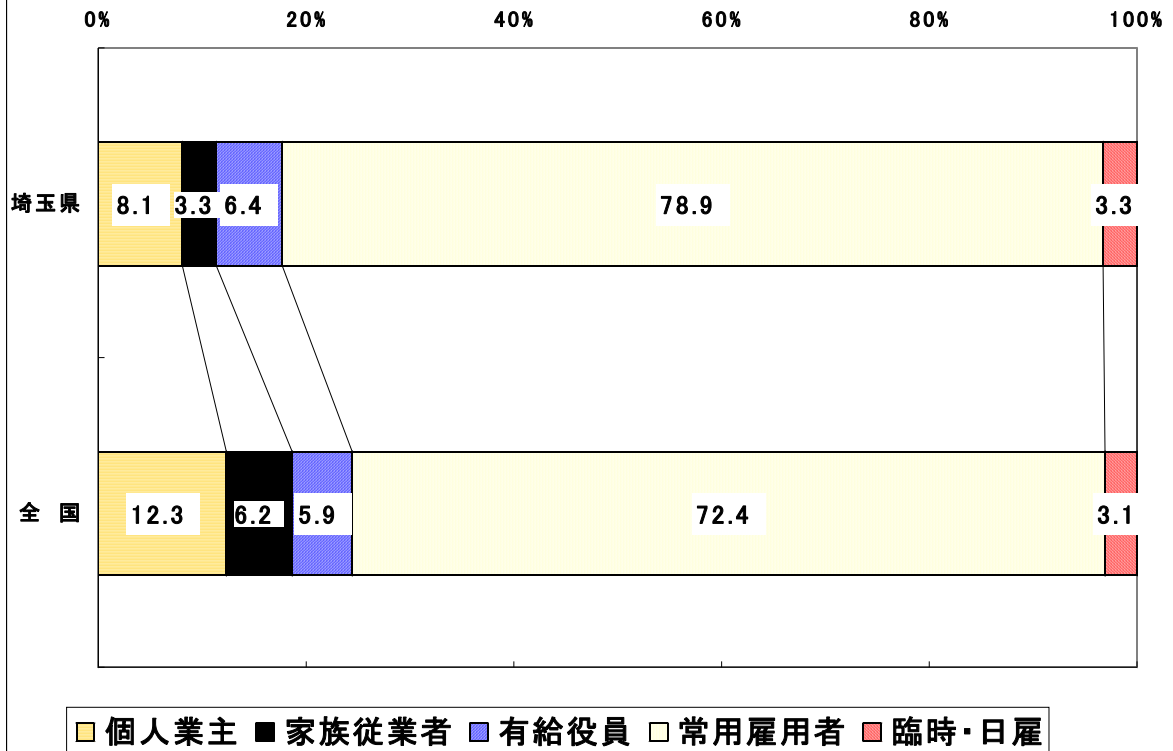
地位別特化係数を見ると、最も特化している区分は常用雇用者で、次いで有給役員、臨時・日雇の3区分が全国水準(特化係数=1)を超えている。(第5図参照)

第2表 従業上の地位別従業者総数

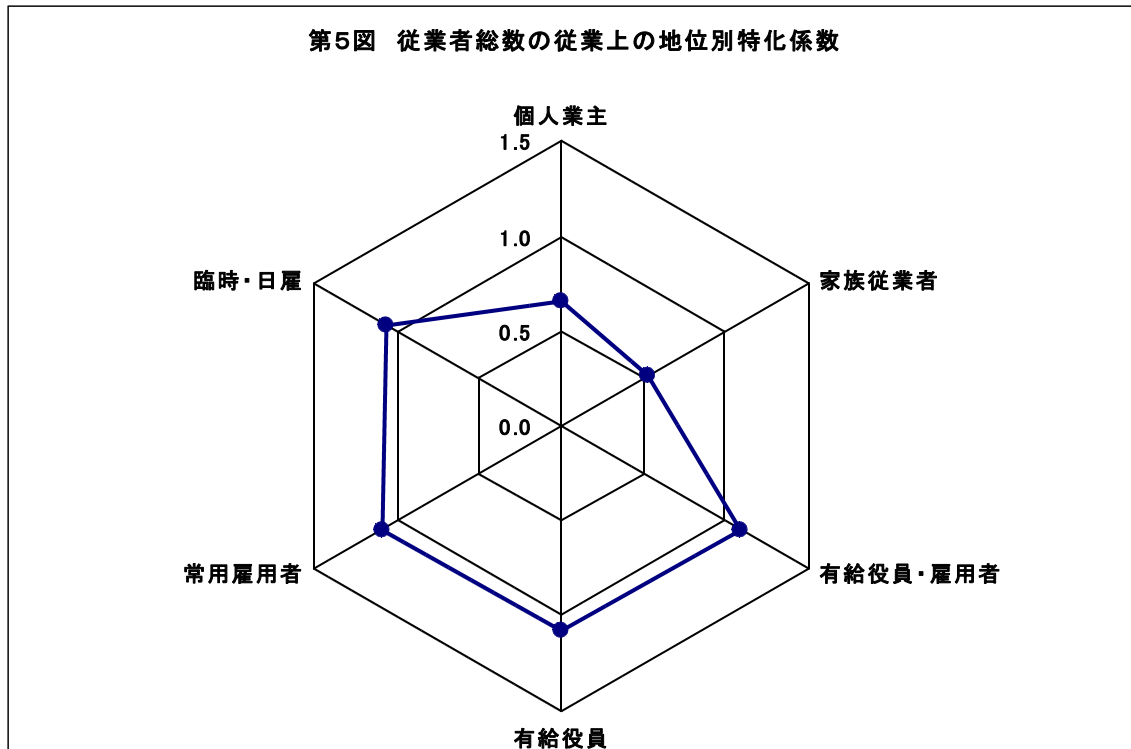
(単位:人、%)

	従業者総数		全国シェア	構成比		特化係数
	埼玉県	全国		埼玉県	全国	
	A	B	$C=A \div B \times 100$	$D=A \div \sum A \times 100$	$E=B \div \sum B \times 100$	$F=D \div E$
個人業主	222,429	8,429,941	2.6	8.1	12.3	0.655
家族従業者	91,364	4,266,568	2.1	3.3	6.2	0.531
有給役員・雇用者	2,438,230	55,592,939	4.4	88.6	81.4	1.088
有給役員	175,583	4,036,993	4.3	6.4	5.9	1.079
常用雇用者	2,172,644	49,443,806	4.4	78.9	72.4	1.090
臨時・日雇	90,003	2,112,140	4.3	3.3	3.1	1.057
合計	2,752,023	68,289,448	4.0	100.0	100.0	1.000

第4図 従業者総数の従業上の地位別構成比



第5図 従業者総数の従業上の地位別特化係数



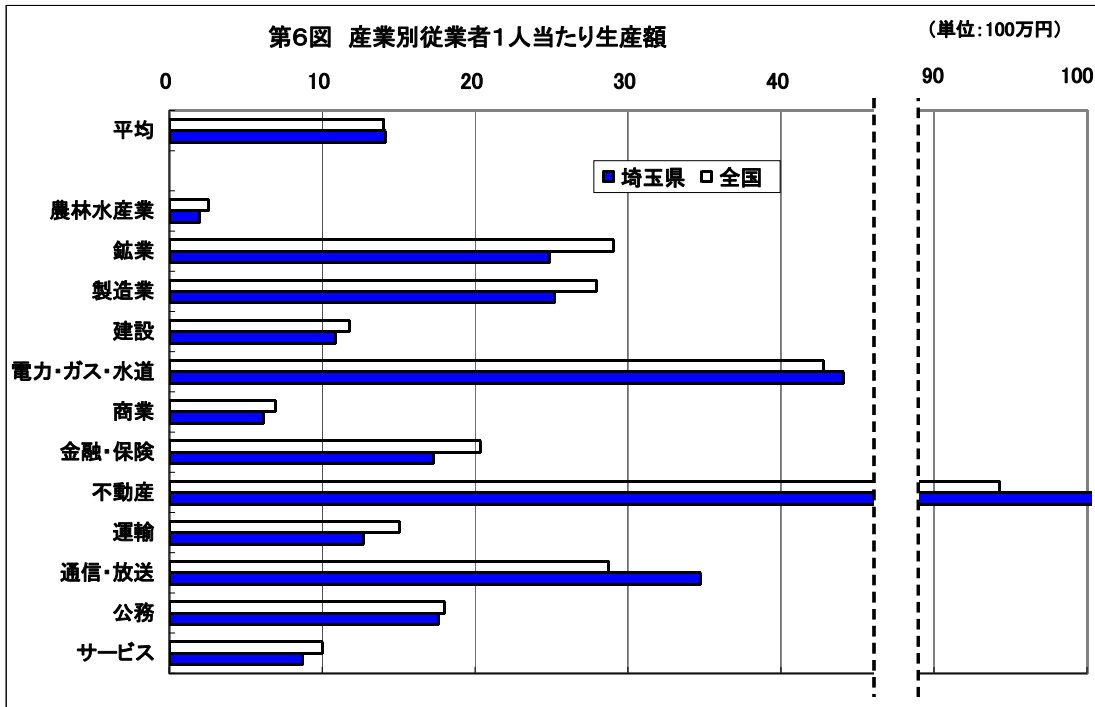
5 従業者1人当たり生産額

従業者1人当たり生産額は、1411万1千円で、全国値1404万2千円に比べて6万9千円高くなっている。

従業者1人当たり生産額を産業別に見ると、最も高い部門は不動産1億50万5千円で、次いで電力・ガス・水道4407万3千円となっている。

一方、最も低い部門は農林水産業199万7千円で、次いで商業614万8千円、サービス871万8千円となっている。

対全国比を見ると、通信・放送、不動産、電力・ガス・水道の3部門が全国値を超えている。



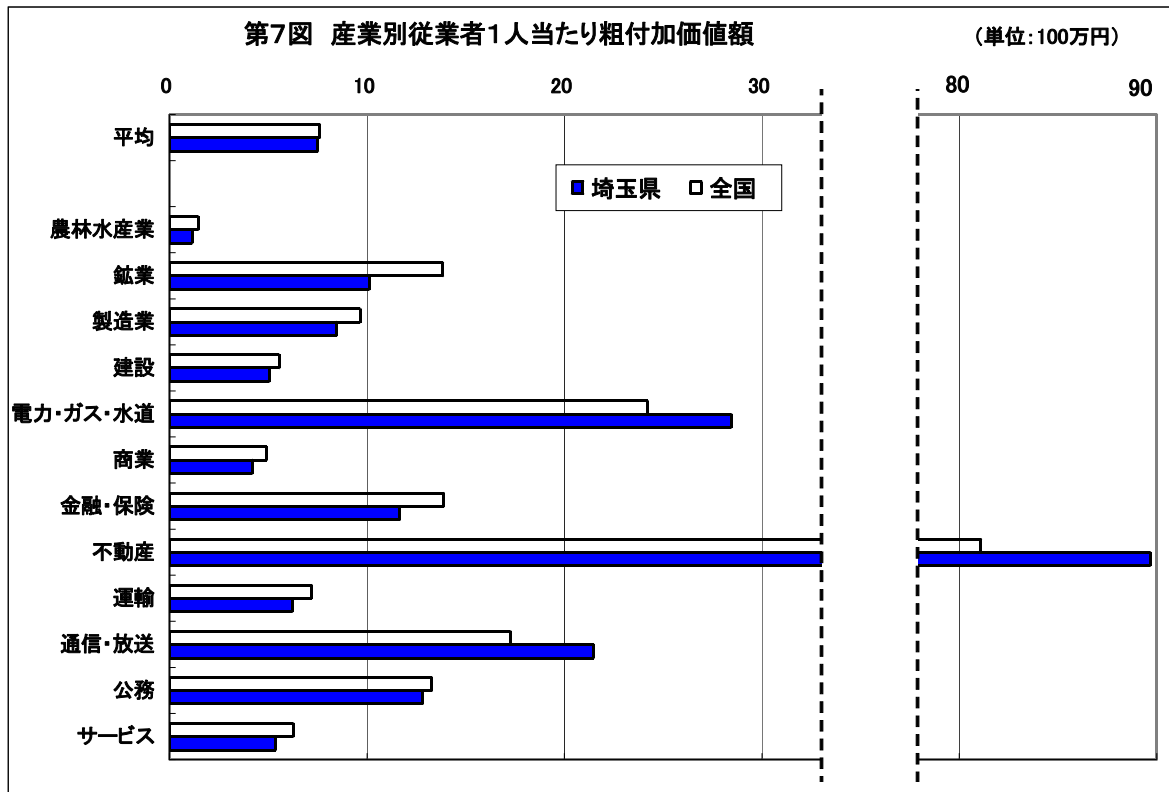
第3表 産業別従業者1人当たり生産額 (単位:千円、%)

	従業者1人当たり生産額		対全国比
	埼玉県	全国	
	A	B	C=A÷B×100
平均	14,111	14,042	100.5
01 農林水産業	1,997	2,580	77.4
02 鉱業	24,861	29,060	85.6
03 製造業	25,186	27,928	90.2
04 建設	10,900	11,763	92.7
05 電力・ガス・水道	44,073	42,755	103.1
06 商業	6,148	6,931	88.7
07 金融・保険	17,265	20,356	84.8
08 不動産	100,505	94,274	106.6
09 運輸	12,728	15,037	84.7
10 通信・放送	34,732	28,744	120.8
11 公務	17,585	18,016	97.6
12 サービス	8,718	10,029	86.9

6 従業者1人当たり粗付加価値額

従業者1人当たり粗付加価値額は、751万5千円で、全国値760万7千円に比べて9万2千円低くなっている。

従業者1人当たり粗付加価値額を産業別に見ると、最も高い部門は不動産8966万円で、次いで電力・ガス・水道2843万9千円となっている。
一方、最も低い部門は農林水産業114万円となっている。
対全国比を見ると、通信・放送、電力・ガス・水道、不動産の3部門が全国値を超えている。



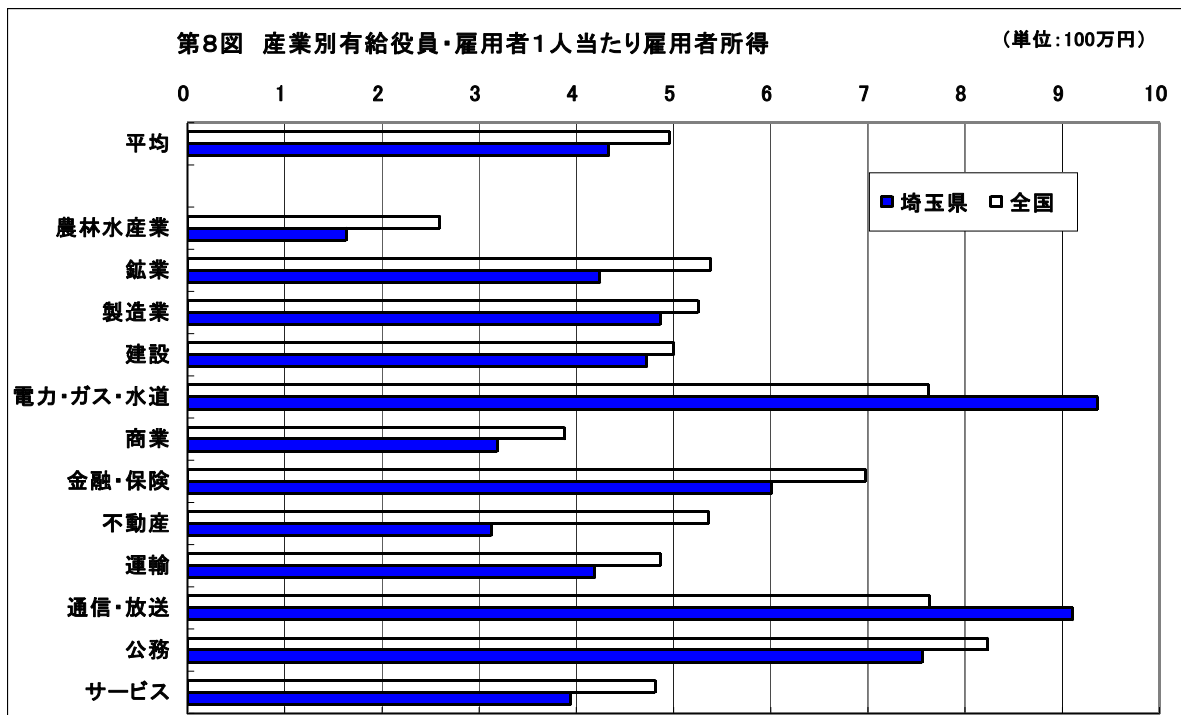
第4表 産業別従業者1人当たり粗付加価値額 (単位:千円、%)

	従業者1人当たり粗付加価値額		対全国比
	埼玉県	全国	
	A	B	C=A÷B×100
平均	7,515	7,607	98.8
01 農林水産業	1,140	1,450	78.6
02 鉱業	10,119	13,840	73.1
03 製造業	8,460	9,664	87.5
04 建設	5,050	5,547	91.0
05 電力・ガス・水道	28,439	24,206	117.5
06 商業	4,197	4,907	85.5
07 金融・保険	11,662	13,887	84.0
08 不動産	89,660	81,085	110.6
09 運輸	6,198	7,185	86.3
10 通信・放送	21,467	17,256	124.4
11 公務	12,819	13,276	96.6
12 サービス	5,359	6,263	85.6

7 有給役員・雇員1人当たり雇員所得

有給役員・雇員1人当たり雇員所得は、433万4千円で、全国値495万7千円に比べて62万3千円低くなっている。

有給役員・雇員1人当たり雇員所得を産業別に見ると、最も高い部門は、電力・ガス・水道941万4千円で、次いで通信・放送910万6千円、公務755万8千円となっている。一方、最も低い部門は農林水産業163万2千円で、次いで不動産312万5千円、商業318万4千円となっている。対全国比を見ると、電力・ガス・水道、通信・放送の2部門が全国値を超えている。



第5表 産業別有給役員・雇員1人当たり雇員所得 (単位:千円、%)

	有給役員・雇員1人当たり雇員所得		対全国比
	埼玉県	全国	
	A	B	C=A÷B×100
平均	4,334	4,957	87.4
01 農林水産業	1,632	2,598	62.8
02 鉱業	4,243	5,384	78.8
03 製造業	4,860	5,254	92.5
04 建設	4,725	5,005	94.4
05 電力・ガス・水道	9,414	7,627	123.4
06 商業	3,184	3,874	82.2
07 金融・保険	6,009	6,975	86.1
08 不動産	3,125	5,361	58.3
09 運輸	4,192	4,865	86.2
10 通信・放送	9,106	7,636	119.3
11 公務	7,558	8,231	91.8
12 サービス	3,943	4,809	82.0